

## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東  
 コード番号 2124 URL <https://corp.jac-recruitment.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO (氏名) 阿久津 哲也 (TEL) 03-5259-6926  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	46,089	17.7	11,683	28.5	11,709	28.4	8,400	49.7

(注) 包括利益 2025年12月期 8,437百万円(△47.5%) 2024年12月期 5,719百万円(△6.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	52.98	—	41.5	41.2	25.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円		百万円		%	円 銭
2024年12月期	30,895		22,345		72.3	141.07

(参考) 自己資本 2025年12月期 22,345百万円 2024年12月期 18,095百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	9,566	△8,777	△4,609	15,312

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00	4,151	74.6	22.7
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00	5,749	68.5	27.5
	—	19.00	—	19.00	38.00		70.6	

(注) 1. 配当金総額には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式に対する配当金(2024年12月期39百万円、2025年12月期47百万円)が含まれております。

2. 配当性向及び純資産配当率の算定にあたっては、株式数及び純資産の額に、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を含めて計算しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	27,000 53,200	16.1 15.4	7,300 12,600	17.0 7.8	7,300 12,600	16.9 7.6	7,300 12,600	16.9 9.5	5,000 8,600	17.1 2.4	31.53 54.18

※ 注記事項

(1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	165,557,200株	2024年12月期	165,557,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期	7,154,665株	2024年12月期	7,423,728株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	158,556,734株	2024年12月期	159,314,954株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	40,303	19.7	11,139	25.2	11,197	25.1	7,589	67.9
2024年12月期	33,658	15.4	8,898	11.1	8,947	11.5	4,521	△23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	47.86	—
2024年12月期	28.38	—

(注)潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	29,011		21,442		73.9		135.37	
2024年12月期	25,107		18,042		71.9		114.10	

(参考) 自己資本 2025年12月期 21,442百万円 2024年12月期 18,042百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年2月20日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進等のサステナビリティ取り組みについて .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(未適用の会計基準等) .....	17
(表示方法の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1 株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米関税政策の不透明感から輸出分野を中心に前半弱含みましたが、その後、日銀短観調査における大企業製造業の業況判断DIは、6月以降3期連続で改善しました。一方、大企業非製造業の同DIは同3期連続の横ばいで、訪日消費の減少や物価高継続などへの懸念から、先行きについては慎重な見方が強まりました。また、企業の人手不足は一段と進み、12月の同調査では、中堅企業(全産業)における雇用人員の不足感は34年ぶりの高水準になりました。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、米国関税問題による採用抑制の影響は一部にとどまり、一方で、当社が注力する金融、IT、ヘルスケアなどの分野では、その影響を上回る需要がありました。また、前年のような賃上げ期待による求職者の流動性鈍化も見られず、当社事業の中核をなすミドル・ハイクラス人材の動きは引き続き堅調でした。このため、当社の通期連結売上高は、8月に上方修正した業績予想にほぼ沿う形で過去最高を更新しました。

当年度の国内人材紹介事業は、期初から高額年収帯への事業シフトを加速させ、エグゼクティブ領域への注力に加え、地方拠点の拡充と専門職領域の強化も並行して進めました。また、コンサルタントによる企業訪問を徹底し、当期の事業環境下で必要性の高い求人を選別して注力する一方、対面による直接面談でご登録者への理解を深める「Face to Face」のコミュニケーションを推進し、成約率の改善に取り組むとともに、競合他社との差別化を図りました。さらに、当社にとって最大の財産である人的資本の強化に向けては、新卒・中途のコンサルタント増員と育成体制の充実をはじめ、マネジメント体制の強化、キャリア形成プログラムの導入など、当社グループの将来を見据えた諸施策に取り組みました。

海外事業は、アジア地域を中心に厳しい市況が続きましたが、執行役員の現地派遣による日系企業の高額年収帯開拓、当社グループ各社が一体となったグローバル・アカウントマネジメントの推進などにより、収益性の改善と再成長に向けた取り組みを継続しました。

国内求人広告事業は、国内人材紹介事業との連携強化、さらに顧客企業のダイレクト・リクルーティングに向けたサービス拡充などに努め、登録者数・成約数の拡大を図りました。

販管費については、当年度のグループ目標である「Maximum Growth and Minimum Cost」を徹底してコスト管理と業務の効率化に努めた結果、当社の通期連結営業利益は、8月に上方修正した業績予想にほぼ沿う形で過去最高を更新しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は46,089百万円(前年同期比17.7%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が41,660百万円(同19.0%増)、国内求人広告事業が397百万円(同1.0%減)、海外事業が4,031百万円(同7.6%増)となっております。

利益面では、営業利益は11,683百万円(前年同期比28.5%増)、経常利益は11,709百万円(同28.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,400百万円(同49.7%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が11,122百万円(同27.3%増)、国内求人広告事業が92百万円(同56.9%増)、海外事業が287百万円(前年同期は△447百万円)となっております。

#### ① 売上高分析

国内人材紹介事業の売上高は、業績拡大に伴うコンサルタントの増員により、前年同期比19.0%増の41,660百万円となりました。

国内求人広告事業の売上高は、成功報酬型へのシフト及びアカウントマネジメントの推進により、同1.0%減の397百万円となりました。

海外事業の売上高は、アジア地域を中心に厳しい状況が続きましたが、欧州などを中心に業績の回復が進み、同7.6%増の4,031百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同17.7%増の46,089百万円となりました。

#### ② 営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、国内人材紹介事業等の売上高増加により前年同期比17.9%増の42,720百万円となり、売上高総利益率は92.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、業績拡大による人員増員に伴う人件費の増加を中心に同14.3%増の31,037百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同28.5%増の11,683百万円となり、売上高営業利益率は、同2.1%増の25.3%となりました。

#### ③ 営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息、設備賃貸料等の計上により前年同期比15.4%減の48百万円となりました。営業外費用は支払利息等の計上により前年同期比12.2%減の22百万円となりました。

#### ④ 税金等調整前当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、のれんを含む固定資産の減損損失112百万円及び関係会社清算損91百万円を計上したことにより、前年同期比37.8%増の11,502百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、同13.4%増の3,102百万円となり、税引前当期純利益に対する税負担割合は、27%と当社の法定実効税率である30.6%を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は同49.7%増の8,400百万円となりました。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（%）
国内人材紹介事業	41,660	119.0
国内求人広告事業	397	99.0
海外事業	4,031	107.6
合 計	46,089	117.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（%）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	14,927	115.8
消費財・サービス業界	9,377	118.7
メディカル・医療業界	6,657	123.3
I T ・通信業界	5,799	125.8
金融業界	2,727	138.0
コンサルティング業界	2,130	97.5
その他	40	79.8
国内人材紹介事業 計	41,660	119.0
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	397	99.0
3. 海外事業		
海外事業 計	4,031	107.6
合 計	46,089	117.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、のれんの減損損失の計上による減少113百万円等がありましたが、一方で現金及び預金4,261百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて4,882百万円増加の30,895百万円となりました。

負債につきましては、未払消費税等259百万円の増加、未払費用179百万円の増加、未払金112百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて632百万円増加の8,549百万円となりました。

純資産につきましては、剩余金の配当4,151百万円等がありました。一方で親会社株主に帰属する当期純利益8,400百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ4,249百万円増加の22,345百万円となり、自己資本比率は72.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,284百万円増加の19,051百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,119	9,566	1,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607	△8,777	△8,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,313	△4,609	703
現金及び現金同等物の期末残高	19,051	15,312	△3,738

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、9,566百万円の収入（前連結会計年度は8,119百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の計上11,502百万円、法人税等の支払額3,397百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、8,777百万円の支出（前連結会計年度は607百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出8,000百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出350百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,609百万円の支出（前連結会計年度は5,313百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額4,146百万円、自己株式の取得による支出592百万円等によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	70.6	70.6	73.2	69.6	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	444.2	444.2	441.0	428.6	546.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	302.4	267.2	312.3	387.1	546.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

国内人材紹介事業では、当社の注力領域である高額年収帯において旺盛な求人需要が続いている。特に高額年収帯や海外関連、外資系企業等の領域での強みに、海外事業、国内求人広告事業を連携させる形で、グループ全体の事業シナジー強化「Integration」を取り組んでまいります。

2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高53,200百万円、営業利益12,600百万円、経常利益12,600百万円、税金等調整前当期純利益12,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,600百万円を見込んでいます。また、企業買収に備えた内部留保も勘案して、一株当たりの配当金は38円（うち、中間配当金19円、期末配当金19円）を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。当社グループは、世界の各国で企業の発展を担う人材を数多くつなぐ(紹介する)ことで、人と企業と経済と社会をつなぎ、その成長に貢献し続けていきます。

それらの人材の活躍によって、企業が躍進し、それが経済の発展につながる。経済が発展し、それが社会の発展につながる。また、それらが地球環境の保全に貢献する。そのサイクルを継続して推進していくことが当社のミッションであると考えています。

当社グループはこの基本的な考え方(Our Mission)に基づき、常に以下の企業目標を持って会社経営に取り組んでいます。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をすること
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をすること
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社であること
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指すこと

### (2) 目標とする経営指標

設備投資の資金需要が少ない人材紹介事業を中心としたビジネスとし、有利子負債がほぼなく、資本コストがもっぱら株主資本コストで構成されている当社は、当期においてもROEが41.5%、当期末のPBRが7.55倍と、いずれも高い水準を維持しています。今後も、これらをさらに向上させていくためには、営業利益率と当期純利益の成長率が最も重要な財務指標になると認識しています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は長期的な経営ビジョン「JAC as No. 1」の中で、人材紹介のプロフェッショナル集団としてサービス品質と収益性の両面で世界一になることを掲げています。その実現に向け、当社はサービス品質の向上に不可欠な人的資本の充実を中心とした成長投資を積極的に実施しています。収益性と成長性を併せ持つ日本国内のホワイトカラーハウス人材紹介市場におけるシェア拡大を軸としつつ、グローバルでも「No. 1」を目指し、海外各地においても人材紹介事業を展開してきています。

また、当社は、資本コストを上回る資本収益性を上げることは経営として必須の要件であると認識し、高い資本収益性を維持、向上させることによって市場評価を獲得することを目指しています。

当社は、加重平均資本コスト(WACC)により算定される7.6%を資本コストとして認識しています。これに対し、2025年末における自己資本利益率(ROE)は41.5%と、資本コストを大きく上回っています。

当社は、高い配当性向を維持し、次なる成長に向けた事業投資のための内部留保は一定確保しつつ、それによる自己資本の拡大を上回る利益成長を取り組んでいます。また、当社は人材系ビジネス全体を一つの事業ポートフォリオとして捉えており、事業投資にあたっては資本コストを上回る投資利益率(ROI)を実現できることを最低限のハードルレートとし、現状の資本効率を維持できる水準を判断基準の一つにおいて検討しています。

今後についても、非財務資本の充実に向けた取り組みがもたらす社会的インパクトの開示をさらに進め、株主価値の拡大(エクイティスピリットの拡大)に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

2026年度の当社グループは、引き続き中長期的な事業拡大を目指して人的資本の充実に取り組みます。特に、優秀なコンサルタントの増員及びその教育、そしてマネジメント体制の整備には組織としての成長に相応しいリソースを投下して、従業員エンゲージメントの高い企業風土の醸成を進めてまいります。

当社グループの人材紹介事業は、「Face to Face」の直接的なコミュニケーションを重視したコンサルティングを全社的に徹底して成約率を向上させるとともに、さらなる競合他社との差別化を進めます。国内においては、注力領域である高額年収帯を中心に、エグゼクティブ領域、金融、コンサルティングのプロフェッショナル職などを担当する部署の強化を継続する一方、地方マーケットにおいても高額年収帯比率を高めていくことで、収益性向上

と事業規模拡大の両立を目指します。

海外事業と国内求人広告事業は、ともに国内人材紹介事業との連携強化「Integration」を軸に、事業の再構築を進めます。

海外事業は、国内人材紹介事業と各国の連携によるグローバル・アカウントマネージメントを拡大して求人意欲の高い日系企業の採用マーケットに注力していくことを基本に、事業成長の加速を図ります。

国内求人広告事業は、国内人材紹介事業との連携強化によって求人・求職者の登録拡大を進めるとともに、顧客企業によるダイレクト・リクルーティングにも注力することで、売上の拡大を図ってまいります。

また、当社グループ全体でミドル・バックオフィスの業務効率化を進めるとともに先行投資に対するROI管理を強化し、売上総利益に対する各コストの割合を低減することで、2026年度も引き続き利益率の向上に取り組んでまいります。

#### (5) 環境保全、社会貢献、健康経営の推進等のサステナビリティ取り組みについて

当社は、Sustainable Development、地球温暖化対策、さらには環境保全への貢献に向けて、かねてより活発な活動を開拓しています。

当社グループでは、2008年度から「PPP Project “One Placement Creates one Plant to save the Planet”」と題して、お客様が当社グループから一人採用される毎に、インドネシアとマレーシアの指定地域に1本の苗木を植えています。そこには「企業に就職された方が、一本の苗木が成長するように新しい会社で大きく育っていただきたい」という思いと、この活動により一人でも多くの人に社会貢献という考え方が定着して欲しいという思いが込められています。また、これは同時に地球の環境保全と温暖化対策にもつながる取り組みとなっています。このプロジェクトの意義を当社の社員に実感してもらうため、当該植林地で社員が直接植樹をする機会も設け、現地の学生達と共同で作業をすることで社員の意識改革にも役立っています。また、この植林活動は現地の方々の環境保全の意識向上だけではなく、地域の雇用を生み出しています。当社グループによる植林はこれまでに17万本を超えており、当該植林による温室効果ガスの吸収により、排出量削減において公的指標となっているScope1とScope2のカーボンネットゼロはすでに達成しています。PPP Projectに加え、2024年7月には、Scope3のカーボンネットゼロを目標として、スギの10倍以上のCO<sub>2</sub>吸収力を持つモリンガの植樹によって森林の再生に取り組む「JACモリンガの森」プロジェクトをスタートしました。2025年は沖縄県宮古島市内にモリンガ3,000本、タイに4,000本、マレーシアに3,900本を植樹しており、2026年以降も継続的に植林活動を拡大していきます。これらの植林活動によって吸収される温室効果ガスは年約1,300トンと算定されています。

また、2022年3月に当社の代表取締役会長兼社長である田崎ひろみが設立した「JAC環境動物保護財団」は、2023年2月に公益財団の認定を受け、2025年末時点での国内累計316件の助成を行っています。当社は同財団の趣旨に賛同し、その活動を通じて日本国内の自然環境の保全や動物保護にも取り組んでいます。

これらのプロジェクトに加えて、当社では2019年以降、名刺の素材を古紙配合の再生紙からより環境負荷が少ない「LIMEX（ライメックス）」に切り替えたほか、社内に設置している自動販売機から環境負荷が高いペットボトル容器を使った製品を撤去するなどして、会社をあげてPlastic Freeの意識醸成に努めています。また、社内会議資料のペーパーレス化、国際的な認証を受けたエコ用紙「FSC認証紙」への切り替え、自社クリアファイルの再生PP製化、さらにプラスチックのレジ袋に替わるものとして当社グループ全社員に布製エコバッグを配布し、その意義を共有しています。加えて、2022年4月には当社の東京本社で、2023年4月には名古屋支店で、そして、2024年4月には横浜支店で使用する電力を原則100%グリーン電力に切り替えました。

当社は、DE & I Projectの一環として、女性の積極的な社会参画を率先して促進していくために、2007年から「社員育児支援Project」を実施し、育児支援金を支給しています。当年度は、共働きの社員を対象に、子供一人当たり上限10万円/月(生後9ヶ月まで)～3万円/月(小1～小3)を支給しています。こうした取り組みの成果もあって、当社では女性社員の産休からの復帰率はほぼ100%に達しています。このように多くのコンサルタントやスタッフメンバーが育児と就業を両立しながら活躍できる体制づくりを、社員による「Working Parents Committee」を中心として、会社としても奨励し、実現してきています。また、「管理職に占める性別比率も全社員の比率と同等であるべき」を基本的な考え方として、現職の女性管理職が中心となって「Women Empowerment Committee」を組織

し、男性管理職とも連携を取りながら新たな女性管理職の育成に努めています。こうした取り組みが評価され、当社は2024年度、厚生労働省が定める女性活躍推進企業認定「えるぼし認定」の最高位である3つ星を取得しました。さらに、30% Club Japan インベスター・グループが昨年発行した「投資家の視点から見たDEI情報開示の好事例（2025年版）」においても、当社の取り組みが好事例として紹介されました。

また、当社は、当社経営の「Philosophy & Policy」のひとつとして「Fairness」を掲げ、「多様性を重んじ、個人の能力と成果で評価される会社。JACで働く者には常にFairなチャンスが与えられている」ことを企業理念としてまいりました。こうした考えを背景として、LGBTQ+社員も安心して働くように同性婚や事実婚の社員も慶弔見舞金の対象にしており、また、「LGBTQ+ Committee」を発足させ、社員が活発な活動に取り組む体制を構築してきています。「多様な社員が平等に活躍できる職場環境を整える」というカルチャーは全社に浸透しています。こうした取り組みが評価され、当社は当年度、任意団体work with Prideが策定するLGBTQ+などのセクシュアル・マイノリティへの取り組みに対する評価指標「PRIDE指標2025」において、最高評価である「ゴールド」を4年連続で受賞しました。また、株式会社JobRainbowが主催する「D&I AWARD 2025」においては、日本国内だけでなく世界的にも高い水準でD&I推進に取り組むD&I先進カンパニーとして「ベストワークプレイス」に3年連続で認定されました。

また、当社は、社員が心身ともに健康を重んじ、お客様企業の、そして人の成長に意義のある介在をする個人であることを理念として掲げ、経営層のコミットメントの下、全社を挙げて社員の健康促進に取り組んでいます。「ヘルシーチャレンジ」プログラムの内容充実の一環としてスポーツクラブ費用補助制度を導入し、オフィスにおいては健康志向の食事提供等も実施しています。また、当社グループ全体で「喫煙ゼロ」を目指しており、当社ではそのための禁煙治療費を補助しています。こうした取り組みが評価され、当社は当年度においても8年連続で経済産業省・日本健康会議が認定する「健康経営優良法人」に選出されました。

上記の取り組みが総合的に評価され、当社は当年度、米TIME誌と市場調査会社Statista社が共同で選出する「World's Best Companies in Sustainable Growth 2026」において、世界110位に選出されたほか、環境・社会・ガバナンス(ESG)のグローバル基準を満たす日本企業を対象とした「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に継続選定されました。今後も全社員でESG活動に積極的に取り組み、高い企業意識の創成に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状におけるIFRS採用のメリットは小さいと考えており、IFRSへの変更の負担を考慮し、日本基準を採用しております。

今後につきましては、上場各社のIFRS採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,051	23,312
売掛金	2,685	2,578
貯蔵品	3	7
前払費用	459	482
その他	161	416
貸倒引当金	△11	△7
<b>流動資産合計</b>	<b>22,349</b>	<b>26,790</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	537	565
減価償却累計額	△273	△314
建物（純額）	264	250
機械及び装置	85	151
減価償却累計額	△56	△71
機械及び装置（純額）	29	79
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	0
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	456	448
減価償却累計額	△319	△325
工具、器具及び備品（純額）	137	122
リース資産	4	—
減価償却累計額	△3	—
リース資産（純額）	0	—
建設仮勘定	0	28
その他	208	468
減価償却累計額	△121	△293
その他（純額）	86	174
<b>有形固定資産合計</b>	<b>518</b>	<b>656</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	113	—
ソフトウエア	470	410
ソフトウエア仮勘定	251	345
無形固定資産合計	834	756
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	1,055	1,356
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	23	36
繰延税金資産	1,237	1,299
長期未収入金	0	3
貸倒引当金	△17	△14
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,309</b>	<b>2,692</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,663</b>	<b>4,105</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,013</b>	<b>30,895</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	0	—
未払金	666	779
未払費用	3,229	3,409
未払法人税等	2,028	1,822
未払消費税等	832	1,092
預り金	381	431
前受収益	40	39
賞与引当金	—	27
役員賞与引当金	99	130
株式給付引当金	218	287
返金負債	58	80
その他	169	259
<b>流動負債合計</b>	<b>7,726</b>	<b>8,359</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1	0
その他	189	190
<b>固定負債合計</b>	<b>191</b>	<b>190</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,917</b>	<b>8,549</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>672</b>	<b>672</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,540</b>	<b>1,640</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>19,698</b>	<b>23,949</b>
<b>自己株式</b>	<b>△4,210</b>	<b>△4,348</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>17,700</b>	<b>21,913</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>394</b>	<b>431</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>394</b>	<b>431</b>
<b>純資産合計</b>	<b>18,095</b>	<b>22,345</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,013</b>	<b>30,895</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	39,156	46,089
売上原価	2,907	3,369
売上総利益	36,248	42,720
販売費及び一般管理費		
役員報酬	666	638
給料及び手当	15,172	17,809
法定福利費	2,125	2,475
退職給付費用	503	507
賞与引当金繰入額	—	27
役員賞与引当金繰入額	99	130
株式給付引当金繰入額	215	284
貸倒引当金繰入額	6	0
地代家賃	1,420	1,565
減価償却費	523	451
のれん償却額	123	16
広告宣伝費	1,922	2,463
その他	4,378	4,666
販売費及び一般管理費合計	27,157	31,037
営業利益	9,090	11,683
営業外収益		
受取利息	10	25
設備賃貸料	6	6
その他	40	15
営業外収益合計	56	48
営業外費用		
支払利息	20	17
為替差損	0	3
その他	4	1
営業外費用合計	25	22
経常利益	9,122	11,709
特別損失		
固定資産除却損	7	1
減損損失	766	112
関係会社清算損	—	91
特別損失合計	773	206
税金等調整前当期純利益	8,348	11,502
法人税、住民税及び事業税	2,994	3,164
法人税等調整額	△257	△62
法人税等合計	2,737	3,102
当期純利益	5,611	8,400
親会社株主に帰属する当期純利益	5,611	8,400

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	5,611	8,400
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	107	37
その他の包括利益合計	107	37
包括利益	5,719	8,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,719	8,437
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	672	1,516	17,722	△2,980	16,930
当期変動額					
剰余金の配当			△3,635		△3,635
親会社株主に帰属する当期純利益			5,611		5,611
自己株式の取得				△1,486	△1,486
自己株式の処分		23		255	279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	23	1,976	△1,230	770
当期末残高	672	1,540	19,698	△4,210	17,700

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	286	286	17,217
当期変動額			
剰余金の配当			△3,635
親会社株主に帰属する当期純利益			5,611
自己株式の取得			△1,486
自己株式の処分			279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	107	107
当期変動額合計	107	107	878
当期末残高	394	394	18,095

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	672	1,540	19,698	△4,210	17,700
当期変動額					
剩余金の配当			△4,151		△4,151
親会社株主に帰属する当期純利益			8,400		8,400
自己株式の取得				△592	△592
自己株式の処分		100		454	554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	100	4,249	△138	4,211
当期末残高	672	1,640	23,949	△4,348	21,913

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	394	394	18,095
当期変動額			
剩余金の配当			△4,151
親会社株主に帰属する当期純利益			8,400
自己株式の取得			△592
自己株式の処分			554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	37	37
当期変動額合計	37	37	4,249
当期末残高	431	431	22,345

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,348	11,502
減価償却費	523	451
のれん償却額	123	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	27
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	99	31
株式給付引当金の増減額（△は減少）	215	285
返金負債の増減額（△は減少）	△1	21
受取利息及び受取配当金	△10	△25
支払利息	20	17
為替差損益（△は益）	4	3
固定資産除却損	7	1
減損損失	766	112
子会社清算損益（△は益）	—	91
売上債権の増減額（△は増加）	△755	103
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2	△3
前払費用の増減額（△は増加）	△75	△22
未払金の増減額（△は減少）	169	△41
未払費用の増減額（△は減少）	469	179
未払消費税等の増減額（△は減少）	155	255
その他	402	△50
<b>小計</b>	<b>10,450</b>	<b>12,952</b>
利息及び配当金の受取額	10	16
利息の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△2,321	△3,397
法人税等の還付額	—	11
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,119</b>	<b>9,566</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△187	△178
無形固定資産の取得による支出	△257	△216
短期貸付けによる支出	△43	△12
短期貸付金の回収による収入	40	9
長期前払費用の取得による支出	△14	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△154	△350
その他投資の回収による収入	9	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△607</b>	<b>△8,777</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,631	△4,146
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	281
自己株式の取得による支出	△1,486	△592
その他の支出	△195	△151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,313</b>	<b>△4,609</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,284	△3,738
現金及び現金同等物の期首残高	16,767	19,051
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>19,051</b>	<b>15,312</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社キャリアクロス

株式会社バンテージポイント

JAC Recruitment International Ltd

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3年～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

執行役員に対して支給する業績運動型株式報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する業績運動報酬及び業績運動型株式報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ④株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4)重要な収益及び費用の計上基準

##### ①人材紹介事業

人材紹介サービスは、顧客である求人企業に対して主として無期社員の候補者を紹介する義務を負っております。その候補者が求人企業に入社した時点で、成功報酬としてコンサルティング・フィーを収益として認識しております。取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内で受領しております。

採用代行サービスは、顧客である求人企業に対して主として無期社員の採用活動支援の義務を負っております。契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該契約期間で按分して収益を認識しております。取引の対価は、取引条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

##### ②求人広告事業

求人広告事業は、顧客である求人企業から募った主として無期社員の求人案件を求人広告サイトに掲載する義務を負っております。契約を獲得した時点で収益として認識する前課金方式と、求人広告サイト経由で求職者が入社した時点で収益として認識する成功報酬方式を併用しております。取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内で受領しております。

#### (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

##### (1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

##### (2) 適用予定期

2028年12月期の期首より適用予定期であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」、「違約金収入」及び「受取保険料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表における「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は15百万円、「違約金収入」は10百万円、「受取保険料」は7百万円であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入しておりましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、647百万円、1,527,538株であり、当連結会計年度においては、702百万円、1,317,148株であります。

また、当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

なお、2025年2月12日より、毎年従業員に交付する当社株式を普通株式から譲渡制限付株式とし、従業員の退職時に譲渡制限の解除を行うR S信託制度に一部改定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内人材紹介事業、国内求人広告事業及び海外事業を行っており、国内人材紹介事業として国内12拠点のオフィス及び子会社2社を、国内求人広告事業として国内子会社1社を、海外事業として海外11ヶ国と地域に子会社20社を設置しサービスの提供を行っております。経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の  
分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	34,193	315	2,498	37,006	—	37,006
一定の期間にわたり充足される履行義務	815	86	1,246	2,149	—	2,149
顧客との契約から生じる収益	35,009	401	3,745	39,156	—	39,156
外部顧客への売上高	35,009	401	3,745	39,156	—	39,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	15	27	100	△100	—
計	35,066	417	3,772	39,256	△100	39,156
セグメント利益又は損失(△)	8,736	59	△447	8,348	—	8,348
その他の項目						
減価償却費	353	0	169	523	—	523
のれんの償却額	74	—	48	123	—	123
受取利息	0	0	10	10	—	10
支払利息	0	—	20	20	—	20
特別損失	263	—	509	773	—	773
(固定資産除却損)	6	—	0	7	—	7
(減損損失)	257	—	508	766	—	766

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で充足される履行義務	40,543	343	2,632	43,520	—	43,520
一定の期間にわたり充足される履行義務	1,117	53	1,398	2,569	—	2,569
顧客との契約から生じる収益	41,660	397	4,031	46,089	—	46,089
外部顧客への売上高	41,660	397	4,031	46,089	—	46,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	40	21	119	△119	—
計	41,718	438	4,053	46,209	△119	46,089
セグメント利益	11,122	92	287	11,502	—	11,502
その他の項目						
減価償却費	328	0	122	451	—	451
のれんの償却額	16	—	—	16	—	16
受取利息	12	0	12	25	—	25
支払利息	0	—	17	17	—	17
特別損失	201	—	4	206	—	206
(固定資産除却損)	1	—	0	1	—	1
(減損損失)	108	—	4	112	—	112
(関係会社精算損)	91	—	—	91	—	91

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

**1. 製品及びサービスごとの情報**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**2. 地域ごとの情報****(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
35,391	2,727	1,036	39,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

**(2) 有形固定資産**

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
402	109	6	518

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

**1. 製品及びサービスごとの情報**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**2. 地域ごとの情報****(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
42,058	2,645	1,385	46,089

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

**(2) 有形固定資産**

(単位：百万円)

日本	アジア (インドネシアを除く)	インドネシア	欧米	合計
475	65	68	46	656

**3. 主要な顧客ごとの情報**

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
減損損失	257	—	508	766	—	766

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
減損損失	108	—	4	112	—	112

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	113	—	—	113	—	113

- (注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
 2. 国内人材紹介業の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を257百万円、海外事業の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を244百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。  
 2. 国内人材紹介業の報告セグメントにおいて、のれんの減損損失を 96百万円計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額 114.43円	1 株当たり純資産額 141.07円
1 株当たり当期純利益 35.22円	1 株当たり当期純利益 52.98円

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,095	22,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,095	22,345
普通株式の発行済株式数(株)	165,557,200	165,557,200
普通株式の自己株式数(株)	7,423,728	7,154,665
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	158,133,472	158,402,535

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,611	8,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,611	8,400
普通株式の期中平均株式数(株)	159,314,954	158,556,734

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,635,193株、当連結会計年度1,304,989株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,527,538株、当連結会計年度1,317,148株であります。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。